

最近のオーストラリアの投資環境について

アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）愛称 アジオセ定期便 2012年7月12日

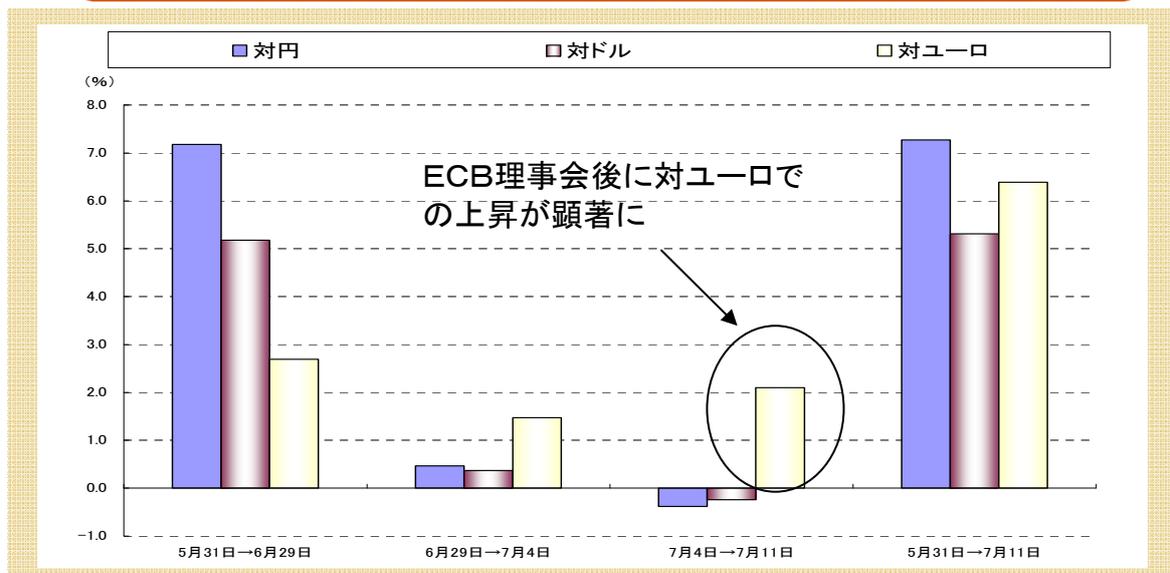
ユーロキャリートレードが豪ドル高を後押し

6月以降、豪ドルが円に対してだけでなく、ドルやユーロに対しても底堅く推移しています。特に7月5日の欧州中央銀行(ECB)理事会において、0.25%の利下げが実施された後では、ユーロに対しての豪ドルの上昇が顕著となっています。この背景には、投資家がユーロで資金を調達し、金利水準が相対的に高い豪ドルを購入する、いわゆる「ユーロキャリートレード」を増加させる動きがあるのではないかと考えられます。

オーストラリア準備銀行のロウ副総裁は、11日の講演で、現在の政策金利は危機がなかった場合に想定される水準よりもおよそ1.5%ポイント低くなっているとの認識を示しました。国内経済は7月に入り、市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぐなど、好調さを維持しており、欧州の債務問題の動向次第では、引き下げ過ぎた政策金利を修正する動きもあると見ています。

ユーロ圏での利下げにより、主要先進国の中でのオーストラリアの政策金利の高さが一段と目立つ形となりました。ユーロキャリートレードにも後押しされ、相対的に金利の高い豪ドルは今後も底堅く推移すると思われる。

豪ドルの主要通貨に対する騰落率



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

■本資料は、「アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）愛称 アジオセ定期便

オーストラリアの住宅市場は回復へ

オーストラリアの住宅建設許可件数は、2010年1月をピークに前年比の伸び率が鈍化基調を辿り、2011年1月以降においてはマイナスの状態が続いていました。しかし、2012年5月のデータは、前年比+9.3%と大幅な回復を示しました。

こうした背景としては、5月に中央銀行が0.5%の利下げを実施したことにより、金融機関が住宅ローンを引き下げた点が挙げられます。政策金利が据え置かれていた4月までの局面においては、住宅ローン金利が上昇する場面が見られており、家計や企業は住宅市場への参入に慎重でした。しかし、慢性的な住宅不足を抱える中で、金利が低下したことにより、集合住宅を中心とした住宅開発が進む形となりました。

世界的に景気減速懸念が強まる中で、オーストラリア経済は好調さを維持しています。出遅れ感のあった住宅市場の回復により、オーストラリアは魅力的な投資先としての世界の注目を一段と集めると考えられます。

オーストラリアの住宅建設許可件数



■本資料は、「アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

「アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)愛称 アジオセ定期便」に関する留意事項

【 岡三アセットマネジメントについて 】

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第 370 号で、社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【 当ファンドのリスク等 】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域の債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

■ 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還のリスク」があります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【投資リスク】をご参照下さい。

■ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【収益分配金に関する留意事項】をご参照下さい。

【 お客様にご負担いただく費用 】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限 3.15% (税込み) ※詳しくは販売会社にご確認ください。

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料: ありません。

信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.1%

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

: 純資産総額 × 年率 1.092% (税込み)

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担

: 純資産総額 × 上限年率 1.575% (税込み)

※実質的な負担とは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 年率 0.0126% (税込み)

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の【手続・手数料等】をご参照ください。

■販売会社について

2012年7月12日現在

以下は、金融商品取引業者です。(1)

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	日本証券業協会
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
SMBCフレンド証券株式会社	関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
北田証券株式会社	中国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	日本証券業協会
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	日本証券業協会
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	日本証券業協会
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	日本証券業協会
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	日本証券業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
ひびき証券株式会社	近畿財務局長(金商)第32号	日本証券業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	日本証券業協会
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	日本証券業協会
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会

以下は、金融商品取引業者です。(2)

商号	登録番号	加入協会
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	日本証券業協会
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	日本証券業協会
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	日本証券業協会
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	日本証券業協会

以下は、登録金融機関です。

商号	登録番号	加入協会
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	日本証券業協会